

平成 30 (2018) 年度

栃木県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

栃木県監査委員

令和元(2019)年9月13日

栃木県知事 福田 富一様

栃木県監査委員 五月女 裕久彦

同 阿部 博美

同 金井 弘行

同 平野 博章

平成30(2018)年度栃木県歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和元(2019)年6月13日付けで審査に付された平成30(2018)年度栃木県歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき、同日付けで審査に付された平成30(2018)年度栃木県市町村振興資金貸付基金、栃木県土地開発基金、栃木県美術作品等取得基金及び栃木県自然景観保全基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成30(2018)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
II	審査の結果及び意見	
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
III	決算の状況	
1	一般会計	
(1)	総括事項	4
(2)	個別事項	11
ア	歳入	
第1款	県 税	11
第2款	地方消費税清算金	13
第3款	地方譲与税	13
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	14
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	15
第8款	使用料及び手数料	16
第9款	国庫支出金	17
第10款	財産収入	17
第11款	寄附金	18
第12款	繰入金	18
第13款	繰越金	19
第14款	諸収入	19
第15款	県 債	20
イ	歳出	
第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	22
第5款	労働費	23
第6款	農林水産業費	23
第7款	商工費	24
第8款	土木費	24
第9款	警察費	25
第10款	教育費	26
第11款	災害復旧費	26
第12款	公債費	27
第13款	諸支出金	27
第14款	予備費	28

2	特別会計	
(1)	栃木県公債管理特別会計	29
(2)	栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計	30
(3)	栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	31
(4)	栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計	32
(5)	栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計	33
(6)	栃木県就農支援資金貸付事業特別会計	34
(7)	栃木県営林事業特別会計	35
(8)	栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	36
(9)	栃木県流域下水道事業特別会計	37
(10)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計	38
(11)	栃木県国民健康保険特別会計	39
3	財 産	
(1)	公有財産	40
(2)	債 権	43
(3)	基 金	44
4	普通会計における主な財政指標	45

平成30(2018)年度基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	46
II	審査の手続	46
III	審査の結果及び意見	46
IV	運用の状況	46
1	栃木県市町村振興資金貸付基金	46
2	栃木県土地開発基金	47
3	栃木県美術作品等取得基金	47
4	栃木県自然景観保全基金	48

歲入歲出決算審查意見書

平成30(2018)年度栃木県歳入歳出決算審査意見書

I 審査の概要

1 審査の対象

平成30(2018)年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

栃木県一般会計

栃木県公債管理特別会計

栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

栃木県営林事業特別会計

栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

栃木県流域下水道事業特別会計

地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

栃木県国民健康保険特別会計

2 審査の手続

平成30(2018)年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確であるか
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 収入及び支出事務は、関係法規に則し適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、関係法規に則し適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算書、関係諸帳簿その他証拠書類等を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取したほか、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、慎重に審査を実施した。

II 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成30(2018)年度の一般会計及び特別会計の決算について審査した結果、計数については、関係諸帳簿、証拠書類等と符合し、正確なものと認められた。

また、予算の執行、収入・支出事務及び財産に関する事務については、一部に改善等を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

本県の平成30(2018)年度一般会計の歳入決算額は 7,836億7,810万円（1万円未満切捨て。以下同じ。）で、調定額に対する収入率は 99.4%、歳出決算額は 7,726億350万円で、予算現額に対する執行率は 91.0%、実質収支額は 44億5,826万円の黒字となった。特別会計は、各会計の合計で歳入決算額は 2,496億2,886万円、歳出決算額は 2,439億6,900万円となった。

一方で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率（普通会計ベース）は、地方譲与税などの増加により、前年度に比べ 1.1ポイント改善し 94.6%となったが、依然として高水準で推移しており、財政の硬直化が顕著となっている。

また、人口減少・高齢化が進む中で、医療福祉関係経費の増加や公共施設等の老朽化、国民体育大会の開催などにも適切に対応していく必要がある。

このような中、将来にわたり本県の活力を維持していくため、「とちぎ創生1^{いちご}5戦略」の総仕上げ及び「とちぎ元気発信プラン」の着実な推進とともに、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた行政コストの削減や歳入の確保など財政健全化の取組を鋭意進め、健全で持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

なお、個別事項については、次のとおりであるので、十分留意されたい。

(1) 収入の確保について

収入未済額は、一般会計が 40億6,288万円、特別会計が 13億2,360万円、合計 53億8,649万円である。収入未済額の大部分は県税収入であるが、8年連続で減少しており、前年度に対して、5億2,275万円減少し 31億7,628万円となっている。

しかしながら、県税の収入未済額は依然多額であることから、今後とも、滞納の未然防止や「栃木県地方税滞納整理推進機構取組方針」などに基づき、市町と連携して効果的な取組を推進し、積極的な滞納整理に努められたい。

また、税外収入についても、県民負担の公平性を確保する観点から、「債権管理に関する取組方針」などに基づき、適正な債権管理を徹底するとともに、未利用財産の積極的な活用・処分をはじめ、自主財源の確保に創意工夫を図られたい。

(2) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、関係法令等を遵守し、適正かつ正確に処理することはもとより、最少の経費で最大の効果を上げなければならない。このため、職員一人ひとりが、常に、

経済性、効率性及び有効性について念頭に置き、組織全体としてもコスト意識を高めながら、適切な事務事業の執行に努められたい。

また、定期監査や行政監査において改善等を求めた事項については、全庁的あるいは部局全体の問題として、再発防止を徹底されたい。

なお、業務の見直しに当たっては、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等ICTの活用に努められたい。

（3）内部統制について

令和2（2020）年度からの内部統制制度の導入により、地方公共団体は、予めリスク（組織目的の達成を阻害する要因）があることを前提として、法令等を遵守し、適正に業務を遂行することが、より一層求められる。このため、制度の導入に当たっては、リスクの識別、評価を適切に行い、必要な対応策を講じるなど、組織目的のより確実な達成に向けて、実効性のある制度の運用が図られるよう努められたい。

Ⅲ 決算の状況

1 一般会計

(1) 総括事項

ア 決算の規模及び収支等

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	比 較 増 減 (A) - (B)	対前年 度 比
予 算 現 額	円 848,972,727,207	円 839,946,664,887	円 9,026,062,320	% 101.1
歳入決算額 (a)	783,678,102,766	786,142,557,515	△ 2,464,454,749	99.7
歳出決算額 (b)	772,603,502,116	774,639,380,476	△ 2,035,878,360	99.7
歳入歳出差引額 (c) (a) - (b)	11,074,600,650	11,503,177,039	△ 428,576,389	96.3
翌年度繰越額	50,782,915,053	52,030,547,207	△ 1,247,632,154	97.6
翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)	6,616,336,194	5,538,247,425	1,078,088,769	119.5
実質収支額 (e) (c) - (d)	4,458,264,456	5,964,929,614	△ 1,506,665,158	74.7
単年度収支額 (e - 前年度実質収支額)	△ 1,506,665,158	1,330,968,425	△ 2,837,633,583	—

歳入決算額は 783,678,102,766円、歳出決算額は 772,603,502,116円であり、決算の規模は、前年度に比べ、歳入が 0.3%、歳出が 0.3%それぞれ下回っている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4,458,264,456円の黒字となっている。

イ 歳 入

区 分		平成30年度（A） 2018	平成29年度（B） 2017	比較増減 （A）－（B）
予 算 現 額		円 848,972,727,207	円 839,946,664,887	円 9,026,062,320
調 定 額		788,338,098,446	791,452,175,721	△ 3,114,077,275
収 入 済 額		783,678,102,766	786,142,557,515	△ 2,464,454,749
不 納 欠 損 額		597,113,500	727,508,116	△ 130,394,616
収 入 未 済 額		4,062,882,180	4,582,110,090	△ 519,227,910
予算現額と収入 済額との比較		△ 65,294,624,441	△ 53,804,107,372	—
収 入 率	対 予 算	92.3%	93.6%	△ 1.3
	対 調 定	99.4	99.3	0.1

(7) 収入済額

予算現額 848,972,727,207円に対し、調定額は 788,338,098,446円、収入済額は 783,678,102,766円であり、収入率は予算現額に対し 92.3%、調定額に対し 99.4%である。

収入済額は、前年度に比べ 2,464,454,749円（0.3%）減少している。これは、主に、県債及び地方譲与税が増加したものの、諸収入及び繰入金が減少したことによるものである。

財源別の構成比は、自主財源 55.3%、依存財源 44.7%であり、収入状況は、次頁のとおりである。

【収入状況調】

款 別	平成30年度 2018		平成29年度 2017		比較増減 (A) - (B)	対前年 度比
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 県 税	248,853,151,934	31.8	248,857,064,008	31.7	△ 3,912,074	99.9
2 地方消費税 清算金	76,514,830,597	9.8	74,012,858,338	9.4	2,501,972,259	103.4
7 分担金及び 負担金	2,854,349,462	0.4	2,368,113,097	0.3	486,236,365	120.5
8 使用料及び 手数料	10,521,786,159	1.3	10,939,852,463	1.4	△ 418,066,304	96.2
10 財産収入	1,309,927,482	0.2	1,445,640,896	0.2	△ 135,713,414	90.6
11 寄附金	117,606,085	0.0	330,041,913	0.0	△ 212,435,828	35.6
12 繰入金	10,891,426,855	1.4	21,665,702,742	2.8	△ 10,774,275,887	50.3
13 繰越金	11,503,177,039	1.5	7,895,397,329	1.0	3,607,779,710	145.7
14 諸収入	70,553,063,548	9.0	86,989,518,364	11.1	△ 16,436,454,816	81.1
自主財源計	433,119,319,161	55.3	454,504,189,150	57.8	△ 21,384,869,989	95.3
3 地方譲与税	35,129,833,000	4.5	31,441,732,000	4.0	3,688,101,000	111.7
4 地方特例 交付金	1,058,420,000	0.1	913,382,000	0.1	145,038,000	115.9
5 地方交付税	119,896,452,000	15.3	121,949,632,000	15.5	△ 2,053,180,000	98.3
6 交通安全対策 特別交付金	474,514,000	0.1	528,430,000	0.1	△ 53,916,000	89.8
9 国庫支出金	88,685,564,605	11.3	85,759,192,365	10.9	2,926,372,240	103.4
15 県 債	105,314,000,000	13.4	91,046,000,000	11.6	14,268,000,000	115.7
依存財源計	350,558,783,605	44.7	331,638,368,365	42.2	18,920,415,240	105.7
合 計	783,678,102,766	100.0	786,142,557,515	100.0	△ 2,464,454,749	99.7

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 597,113,500円であり、前年度に比べ 130,394,616円(17.9%)減少している。
不納欠損額の主なものは、県税の個人県民税である。

【不納欠損額調】

款 別	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	552,693,433	695,512,944	△ 142,819,511	79.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	12,860,836	13,312,640	△ 451,804	96.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,566,578	127,270	6,439,308	5,159.6
14 諸 収 入	24,992,653	18,555,262	6,437,391	134.7
合 計	597,113,500	727,508,116	△ 130,394,616	82.1

(ウ) 収入未済額

収入未済額は 4,062,882,180円であり、前年度に比べ 519,227,910円(11.3%)減少している。
これは、主に県税の個人県民税の収入未済額が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、県税の個人県民税である。

【収入未済額調】

款 別	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	比較増減 (A) - (B)	対前年度比
	円	円	円	%
1 県 税	3,176,288,474	3,699,048,049	△ 522,759,575	85.9
7 分 担 金 及 び 負 担 金	98,173,772	101,762,926	△ 3,589,154	96.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	166,714,165	169,817,995	△ 3,103,830	98.2
14 諸 収 入	621,705,769	611,481,120	10,224,649	101.7
合 計	4,062,882,180	4,582,110,090	△ 519,227,910	88.7

ウ 歳 出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	比較増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	848,972,727,207	839,946,664,887	9,026,062,320
支 出 済 額	772,603,502,116	774,639,380,476	△ 2,035,878,360
翌年度繰越額	50,782,915,053	52,030,547,207	△ 1,247,632,154
不 用 額	25,586,310,038	13,276,737,204	12,309,572,834
執 行 率	91.0%	92.2%	△ 1.2

(7) 支出済額

予算現額 848,972,727,207円に対し、支出済額は 772,603,502,116円であり、執行率は 91.0%となっている。

支出済額は、前年度に比べ 2,035,878,360円 (0.3%) 減少している。これは、主に、土木費が増加したものの、商工費が減少したことによるものである。

【支出状況調】

款 別	平成30年度 2018		平成29年度 2017		比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,374,947,299	0.2	1,412,110,250	0.2	△ 37,162,951	97.4
2 総 務 費	42,036,737,720	5.4	38,098,502,418	4.9	3,938,235,302	110.3
3 民 生 費	90,833,109,957	11.8	94,380,398,304	12.2	△ 3,547,288,347	96.2
4 衛 生 費	57,323,299,899	7.4	56,122,986,087	7.2	1,200,313,812	102.1
5 労 働 費	1,810,880,556	0.2	2,428,320,369	0.3	△ 617,439,813	74.6
6 農 林 水 産 業 費	34,390,402,443	4.5	34,505,056,280	4.5	△ 114,653,837	99.7
7 商 工 費	50,210,734,830	6.5	71,891,697,841	9.3	△ 21,680,963,011	69.8
8 土 木 費	95,312,605,780	12.3	78,242,496,507	10.1	17,070,109,273	121.8
9 警 察 費	42,317,312,686	5.5	41,633,858,492	5.4	683,454,194	101.6
10 教 育 費	176,527,492,268	22.8	176,440,903,965	22.8	86,588,303	100.1
11 災 害 復 旧 費	889,331,788	0.1	516,253,012	0.1	373,078,776	172.3
12 公 債 費	100,632,468,507	13.0	101,477,819,963	13.1	△ 845,351,456	99.2
13 諸 支 出 金	78,944,178,383	10.2	77,488,976,988	10.0	1,455,201,395	101.9
合 計	772,603,502,116	100.0	774,639,380,476	100.0	△ 2,035,878,360	99.7

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しないことがある。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 50,782,915,053円で、予算現額の 6.0%であり、前年度に比べ1,247,632,154円(2.4%)減少している。

【繰越額調】

款 別	継続費 次繰越	明許繰越し	事故繰越し	合 計
	円	円	円	円
2 総 務 費	(639,105,000) 126,001,000	(7,500,000) 775,212,622	(75,852,990)	(722,457,990) 901,213,622
3 民 生 費	1,197,566,800	(1,673,500,000) 972,149,000		(1,673,500,000) 2,169,715,800
4 衛 生 費	(15,713,000) 289,177,200	(214,837,000) 419,521,000		(230,550,000) 708,698,200
5 労 働 費		(112,920)		(112,920)
6 農 林 水 産 業 費	345,396,600	(8,010,384,560) 8,018,303,548	(46,245,920) 79,839,000	(8,056,630,480) 8,443,539,148
7 商 工 費	155,322,000	(465,733,000) 556,030,000		(465,733,000) 711,352,000
8 土 木 費	(4,883,560,600) 3,090,710,600	(34,314,273,026) 32,195,977,642		(39,197,833,626) 35,286,688,242
9 警 察 費	(36,921,000) 352,116,000		(46,345,191) 5,315,525	(83,266,191) 357,431,525
10 教 育 費	(551,611,000) 919,407,716	(722,587,800) 1,109,445,000		(1,274,198,800) 2,028,852,716
11 災 害 復 旧 費		(326,264,200) 175,423,800		(326,264,200) 175,423,800
合 計	(6,126,910,600) 6,475,697,916	(45,735,192,506) 44,222,062,612	(168,444,101) 85,154,525	(52,030,547,207) 50,782,915,053
対前年度比	% 105.7	% 96.7	% 50.6	% 97.6

(注) () は、前年度分である。

(ウ) 不用額

不用額は 25,586,310,038円で、予算現額の 3.0%であり、前年度に比べ 12,309,572,834円 (92.7%) 増加している。

【 不用額調 】

款 別	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	比較増減 (A) - (B)	対前年 度 比
	円	円	円	%
1 議会費	91,353,701	44,196,750	47,156,951	206.7
2 総務費	1,177,664,648	1,432,736,592	△ 255,071,944	82.2
3 民生費	2,483,087,243	1,394,551,696	1,088,535,547	178.1
4 衛生費	1,239,861,901	2,127,986,113	△ 888,124,212	58.3
5 労働費	196,910,364	191,651,146	5,259,218	102.7
6 農林水産業費	1,108,787,889	1,476,727,956	△ 367,940,067	75.1
7 商工費	14,759,472,170	4,194,337,559	10,565,134,611	351.9
8 土木費	1,458,397,604	373,502,912	1,084,894,692	390.5
9 警察費	192,243,980	308,207,317	△ 115,963,337	62.4
10 教育費	2,113,987,816	1,108,534,035	1,005,453,781	190.7
11 災害復旧費	306,543,612	102,374,079	204,169,533	299.4
12 公債費	7,810,493	4,878,037	2,932,456	160.1
13 諸支出金	440,003,617	516,523,012	△ 76,519,395	85.2
14 予備費	10,185,000	530,000	9,655,000	1,921.7
合 計	25,586,310,038	13,276,737,204	12,309,572,834	192.7

(2) 個 別 事 項

ア 歳 入

第1款 県 税

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		249,500,000,000	247,500,000,000	2,000,000,000
調 定 額		252,582,133,841	253,251,625,001	△ 669,491,160
収 入 済 額		248,853,151,934	248,857,064,008	△ 3,912,074
不 納 欠 損 額		552,693,433	695,512,944	△ 142,819,511
収 入 未 済 額		3,176,288,474	3,699,048,049	△ 522,759,575
予算現額と収入済額 との比較		646,848,066	1,357,064,008	—
収 入 率	対 予 算	99.7%	100.5%	△ 0.8
	対 調 定	98.5	98.3	0.2

収入済額は 248,853,151,934円であり、前年度に比べ 3,912,074円 (0.1%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自動車取得税 797,981,330円

地方消費税 343,222,277円

(減少した科目・金額)

不動産取得税 835,831,608円

法人県民税 415,156,039円

不納欠損額の主なものは、個人県民税であり、時効が完成したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは、個人県民税の 2,893,018,127円である。

収入状況は、次頁のとおりである。

【 収 入 状 況 調 】

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				前年度比			対 予 算	対 調 定
県 税	円 (247,500,000,000)	円 (253,251,625,001)	円 (248,857,064,008)	% (102.4)	円 (695,512,944)	円 (3,699,048,049)	% (100.5)	% (98.3)
	249,500,000,000	252,582,133,841	248,853,151,934	99.9	552,693,433	3,176,288,474	99.7	98.5
県 民 税	(85,758,000,000)	(90,228,274,935)	(86,236,202,828)	(105.5)	(564,704,749)	(3,427,367,358)	(100.6)	(95.6)
	85,802,000,000	88,981,115,677	85,609,999,807	99.3	460,063,328	2,911,052,542	99.8	96.2
個 人	(75,011,000,000)	(78,423,297,974)	(74,469,203,167)	(104.2)	(548,865,880)	(3,405,228,927)	(99.3)	(95.0)
	74,286,000,000	77,579,543,173	74,239,583,263	99.7	446,941,783	2,893,018,127	99.9	95.7
法 人	(10,064,000,000)	(11,129,188,110)	(11,091,210,810)	(113.0)	(15,838,869)	(22,138,431)	(110.2)	(99.7)
	10,706,000,000	10,707,210,731	10,676,054,771	96.3	13,121,545	18,034,415	99.7	99.7
利 子 割	(683,000,000)	(675,788,851)	(675,788,851)	(156.2)			(98.9)	(100.0)
	810,000,000	694,361,773	694,361,773	102.7			85.7	100.0
事 業 税	(57,241,000,000)	(57,727,169,616)	(57,602,720,050)	(101.1)	(46,456,584)	(77,992,982)	(100.6)	(99.8)
	57,577,000,000	57,735,007,482	57,596,799,284	99.9	40,872,424	97,335,774	100.0	99.8
個 人	(1,933,000,000)	(2,097,627,608)	(2,046,955,611)	(105.1)	(9,762,980)	(40,909,017)	(105.9)	(97.6)
	2,173,000,000	2,207,732,417	2,147,045,780	104.9	4,206,031	56,480,606	98.8	97.3
法 人	(55,308,000,000)	(55,629,542,008)	(55,555,764,439)	(100.9)	(36,693,604)	(37,083,965)	(100.4)	(99.9)
	55,404,000,000	55,527,275,065	55,449,753,504	99.8	36,666,393	40,855,168	100.1	99.9
地 方 消 費 税	(34,707,000,000)	(34,370,990,379)	(34,370,990,379)	(97.3)			(99.0)	(100.0)
	35,009,000,000	34,714,212,656	34,714,212,656	101.0			99.2	100.0
不 動 産 取 得 税	(5,482,000,000)	(6,099,843,560)	(6,011,464,127)	(121.5)	(21,522,379)	(66,857,054)	(109.7)	(98.6)
	5,101,000,000	5,248,558,854	5,175,632,519	86.1	14,167,040	58,759,295	101.5	98.6
県 た ば こ 税	(2,360,000,000)	(2,268,878,495)	(2,268,878,495)	(94.1)			(96.1)	(100.0)
	2,226,000,000	2,223,787,670	2,223,787,670	98.0			99.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	(2,410,000,000)	(2,305,258,150)	(2,305,258,150)	(97.0)			(95.7)	(100.0)
	2,195,000,000	2,227,358,450	2,227,358,450	96.6			101.5	100.0
自 動 車 取 得 税	(3,373,000,000)	(3,140,959,900)	(3,140,959,900)	(119.3)			(93.1)	(100.0)
	4,115,000,000	3,938,941,230	3,938,941,230	125.4			95.7	100.0
軽 油 引 取 税	(21,276,000,000)	(21,855,594,171)	(21,849,718,995)	(100.6)	(2,425,600)	(3,449,576)	(102.7)	(99.9)
	22,240,000,000	22,154,131,123	22,150,217,523	101.4		3,913,600	99.6	99.9
自 動 車 税	(34,861,000,000)	(35,221,102,430)	(35,037,626,584)	(100.3)	(60,244,767)	(123,231,079)	(100.5)	(99.5)
	35,205,000,000	35,326,614,899	35,183,880,995	100.4	37,506,641	105,227,263	99.9	99.6
鉦 区 税	(7,000,000)	(7,445,802)	(7,291,600)	(99.8)	(4,202)	(150,000)	(104.2)	(97.9)
	7,000,000	7,566,600	7,482,600	102.6	84,000		106.9	98.9
狩 猟 税	(25,000,000)	(25,952,900)	(25,952,900)	(93.6)			(103.8)	(100.0)
	23,000,000	24,839,200	24,839,200	95.7			108.0	100.0
旧 法 に よ る 税		(154,663)			(154,663)			
軽 油 引 取 税		(154,663)			(154,663)			

(注) 1 「調定額」及び「収入済額」欄には、過誤納金還付未済額が含まれている。

2 () は、前年度分である。

第2款 地方消費税清算金

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		76,514,000,000	74,012,000,000	2,502,000,000
調 定 額		76,514,830,597	74,012,858,338	2,501,972,259
収 入 済 額		76,514,830,597	74,012,858,338	2,501,972,259
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		830,597	858,338	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 76,514,830,597円であり、前年度に比べ 2,501,972,259円 (3.4%) 増加している。
これは、主に清算基準の見直しに伴う本県への配分額の増によるものである。

第3款 地方譲与税

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		35,125,000,000	31,412,560,000	3,712,440,000
調 定 額		35,129,833,000	31,441,732,000	3,688,101,000
収 入 済 額		35,129,833,000	31,441,732,000	3,688,101,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		4,833,000	29,172,000	-
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.1%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 35,129,833,000円であり、前年度に比べ 3,688,101,000円 (11.7%) 増加している。
これは、主に企業業績好調による地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		1,058,420,000	913,382,000	145,038,000
調 定 額		1,058,420,000	913,382,000	145,038,000
収 入 済 額		1,058,420,000	913,382,000	145,038,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 1,058,420,000円であり、前年度に比べ 145,038,000円 (15.9%) 増加している。

第5款 地方交付税

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		120,373,851,000	121,949,632,000	△ 1,575,781,000
調 定 額		119,896,452,000	121,949,632,000	△ 2,053,180,000
収 入 済 額		119,896,452,000	121,949,632,000	△ 2,053,180,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	99.6%	100.0%	△ 0.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 119,896,452,000円であり、前年度に比べ 2,053,180,000円 (1.7%) 減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		600,000,000	528,430,000	71,570,000
調 定 額		474,514,000	528,430,000	△ 53,916,000
収 入 済 額		474,514,000	528,430,000	△ 53,916,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	79.1%	100.0%	△ 20.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 474,514,000円であり、前年度に比べ 53,916,000円 (10.2%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		3,106,355,042	2,592,113,111	514,241,931
調 定 額		2,965,384,070	2,483,188,663	482,195,407
収 入 済 額		2,854,349,462	2,368,113,097	486,236,365
不 納 欠 損 額		12,860,836	13,312,640	△ 451,804
収 入 未 済 額		98,173,772	101,762,926	△ 3,589,154
予算現額と収入済額 との比較		△ 252,005,580	△ 224,000,014	-
収 入 率	対 予 算	91.9%	91.4%	0.5
	対 調 定	96.3	95.4	0.9

収入済額は 2,854,349,462円であり、前年度に比べ 486,236,365円 (20.5%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 307,653,143円

土木費負担金 188,264,649円

(減少した科目・金額)

民生費負担金 20,190,475円

衛生費負担金 10,933,077円

不納欠損額は、民生費負担金であり、時効が完成したことによるものである。
 収入未済額の主なものは、民生費負担金の 85,013,772円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	11,012,356,000	11,498,987,000	△ 486,631,000	
調 定 額	10,695,066,902	11,109,797,728	△ 414,730,826	
収 入 済 額	10,521,786,159	10,939,852,463	△ 418,066,304	
不 納 欠 損 額	6,566,578	127,270	6,439,308	
収 入 未 済 額	166,714,165	169,817,995	△ 3,103,830	
予算現額と収入済額 との比較	△ 490,569,841	△ 559,134,537	—	
収 入 率	対 予 算	95.5%	95.1%	0.4
	対 調 定	98.4	98.5	△ 0.1

収入済額は 10,521,786,159円であり、前年度に比べ 418,066,304円 (3.8%) 減少している。
 収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

収入証紙使用料 9,680,315円
 警察手数料 7,155,820円

(減少した科目・金額)

民生使用料 289,791,200円
 土木使用料 58,970,944円

不納欠損額の主なものは、土木使用料であり、時効が完成したこと等によるものである。
 収入未済額の主なものは、土木使用料の 165,842,945円である。

第9款 国庫支出金

区 分		平成30年度（A） 2018	平成29年度（B） 2017	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		110,692,173,940	108,743,659,131	1,948,514,809
調 定 額		88,685,564,605	85,759,192,365	2,926,372,240
収 入 済 額		88,685,564,605	85,759,192,365	2,926,372,240
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 22,006,609,335	△ 22,984,466,766	－
収 入 率	対 予 算	80.1%	78.9%	1.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 88,685,564,605円であり、前年度に比べ 2,926,372,240円 (3.4%) 増加している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費国庫補助金 5,292,539,261円

(減少した科目・金額)

民生費国庫補助金 3,353,549,434円

第10款 財産収入

区 分		平成30年度（A） 2018	平成29年度（B） 2017	増減（A）－（B）
		円	円	円
予 算 現 額		1,213,790,000	1,560,999,000	△ 347,209,000
調 定 額		1,309,927,482	1,445,640,896	△ 135,713,414
収 入 済 額		1,309,927,482	1,445,640,896	△ 135,713,414
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		96,137,482	△ 115,358,104	－
収 入 率	対 予 算	107.9%	92.6%	15.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 1,309,927,482円であり、前年度に比べ 135,713,414円 (9.4%) 減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入 84,468,883円

(減少した科目・金額)

公有財産売払収入 221,591,916円

第11款 寄附金

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		138,768,000	343,606,000	△ 204,838,000
調 定 額		117,606,085	330,041,913	△ 212,435,828
収 入 済 額		117,606,085	330,041,913	△ 212,435,828
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 21,161,915	△ 13,564,087	-
収 入 率	対 予 算	84.8%	96.1%	△ 11.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 117,606,085円であり、前年度に比べ 212,435,828円 (64.4%) 減少している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

一般寄附金 52,937,000円

(減少した科目・金額)

教育費寄附金 178,472,656円

第12款 繰入金

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		12,773,348,000	22,899,799,000	△ 10,126,451,000
調 定 額		10,891,426,855	21,665,702,742	△ 10,774,275,887
収 入 済 額		10,891,426,855	21,665,702,742	△ 10,774,275,887
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較		△ 1,881,921,145	△ 1,234,096,258	-
収 入 率	対 予 算	85.3%	94.6%	△ 9.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 10,891,426,855円であり、前年度に比べ 10,774,275,887円(49.7%)減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

次世代型路面電車システム整備事業支援基金繰入金	179,661,000円
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計繰入金	120,000,000円

(減少した科目・金額)

財政調整基金繰入金	5,340,000,000円
県有施設整備基金繰入金	3,000,000,000円

第13款 繰越金

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	11,503,177,425	7,895,397,140	3,607,780,285	
調 定 額	11,503,177,039	7,895,397,329	3,607,779,710	
収 入 済 額	11,503,177,039	7,895,397,329	3,607,779,710	
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較	△ 386	189	-	
収 入 率	対 予 算	99.9%	100.0%	△ 0.1
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

収入済額は 11,503,177,039円であり、前年度に比べ 3,607,779,710円(45.7%)増加している。

第14款 諸収入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	86,193,487,800	92,963,100,505	△ 6,769,612,705	
調 定 額	71,199,761,970	87,619,554,746	△ 16,419,792,776	
収 入 済 額	70,553,063,548	86,989,518,364	△ 16,436,454,816	
不 納 欠 損 額	24,992,653	18,555,262	6,437,391	
収 入 未 済 額	621,705,769	611,481,120	10,224,649	
予算現額と収入済額 との比較	△ 15,640,424,252	△ 5,973,582,141	-	
収 入 率	対 予 算	81.9%	93.6%	△ 11.7
	対 調 定	99.1	99.3	△ 0.2

収入済額は 70,553,063,548円であり、前年度に比べ 16,436,454,816円(18.9%)減少している。
収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑 入 4,534,885,985円

(減少した科目・金額)

商工費貸付金元利収入 19,839,660,000円

不納欠損額の主なものは、雑入及び加算金であり、時効が完成したこと等によるものである。
収入未済額の主なものは、雑入の 408,099,081円である。

第15款 県 債

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	129,168,000,000	115,133,000,000	14,035,000,000
調 定 額	105,314,000,000	91,046,000,000	14,268,000,000
収 入 済 額	105,314,000,000	91,046,000,000	14,268,000,000
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 23,854,000,000	△ 24,087,000,000	—
収 入 率	対 予 算	81.5%	79.1%
	対 調 定	100.0	100.0

収入済額は 105,314,000,000円であり、前年度に比べ 14,268,000,000円(15.7%)増加している。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土 木 債 11,323,000,000円

(減少した科目・金額)

総 務 債 3,257,000,000円

イ 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	平成 30 年度 (A) 2018	平成 29 年度 (B) 2017	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	1,466,301,000	1,456,307,000	9,994,000
支 出 済 額	1,374,947,299	1,412,110,250	△ 37,162,951
翌 年 度 繰 越 額			
不 用 額	91,353,701	44,196,750	47,156,951
執 行 率	93.8%	97.0%	△ 3.2

支出済額は 1,374,947,299円であり、前年度に比べ 37,162,951円 (2.6%) 減少している。
不用額の主なものは、事務局費である。

第 2 款 総務費

区 分	平成 30 年度 (A) 2018	平成 29 年度 (B) 2017	増 減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	44,115,615,990	40,253,697,000	3,861,918,990
支 出 済 額	42,036,737,720	38,098,502,418	3,938,235,302
翌 年 度 繰 越 額	901,213,622	722,457,990	178,755,632
不 用 額	1,177,664,648	1,432,736,592	△ 255,071,944
執 行 率	95.3%	94.6%	0.7

支出済額は 42,036,737,720円であり、前年度に比べ 3,938,235,302円 (10.3%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。なお、交通対策費の増は、主に次世代型路面電車システム整備事業支援基金積立金の増によるものであり、企画総務費の増は、主に国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金の増によるものである。

(増加した科目・金額)

交 通 対 策 費 6,197,790,656円

企 画 総 務 費 3,193,075,472円

(減少した科目・金額)

支庁及び地方事務所費 3,423,586,164円

消 防 連 絡 調 整 費 927,670,228円

財 政 管 理 費 841,455,371円

翌年度繰越額は 901,213,622円であり、その主なものは、総務管理費の上都賀庁舎外構整備費に係る継続費逐次繰越、企画費の交通体系整備促進費及び総務管理費の県有財産管理費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、賦課徴収費、財産管理費及び消防連絡調整費である。

第3款 民生費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	95,485,913,000	97,448,450,000	△ 1,962,537,000
支 出 済 額	90,833,109,957	94,380,398,304	△ 3,547,288,347
翌年度繰越額	2,169,715,800	1,673,500,000	496,215,800
不 用 額	2,483,087,243	1,394,551,696	1,088,535,547
執 行 率	95.1%	96.9%	△ 1.8

支出済額は 90,833,109,957円であり、前年度に比べ 3,547,288,347円(3.8%)減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

障 害 者 福 祉 費	889,828,500円
児 童 措 置 費	676,191,628円
老 人 福 祉 費	435,398,881円

(減少した科目・金額)

国民健康保険連絡調整費	2,856,760,924円
児 童 福 祉 総 務 費	1,784,449,587円

翌年度繰越額は 2,169,715,800円であり、その主なものは、県民生活費の総合文化センター大規模改修費及び博物館収蔵庫棟整備費に係る継続費逓次繰越、社会福祉費の介護基盤整備等事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、児童措置費、国民健康保険連絡調整費及び扶助費である。

第4款 衛生費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	59,271,860,000	58,481,522,200	790,338,000
支 出 済 額	57,323,299,899	56,122,986,087	1,200,313,812
翌年度繰越額	708,698,200	230,550,000	478,148,200
不 用 額	1,239,861,901	2,127,986,113	△ 888,124,212
執 行 率	96.7%	96.0%	0.7

支出済額は 57,323,299,899円であり、前年度に比べ 1,200,313,812円(2.1%)増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

医 務 費	1,276,826,404円
医 薬 総 務 費	883,963,505円

(減少した科目・金額)

環 境 衛 生 指 導 費	1,015,489,120円
病 院 費	263,950,507円

翌年度繰越額は 708,698,200円であり、その主なものは、環境衛生費の食肉衛生検査所整備費、環境対策費の日光霧降アイスアリーナ省エネ設備整備費及び県北体育館省エネ設備整備費に係る継続費通次繰越並びに環境衛生費の水道事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、環境対策費、精神衛生費及び医薬総務費である。

第5款 労働費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	2,007,790,920	2,620,084,435	△ 612,293,515
支 出 済 額	1,810,880,556	2,428,320,369	△ 617,439,813
翌年度繰越額		112,920	△ 112,920
不 用 額	196,910,364	191,651,146	5,259,218
執 行 率	90.2%	92.7%	△ 2.5

支出済額は 1,810,880,556円であり、前年度に比べ 617,439,813円 (25.4%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雇用対策総務費 11,317,162円

労政総務費 8,765,075円

(減少した科目・金額)

職業訓練総務費 629,025,583円

不用額の主なものは、職業訓練総務費及び職業能力開発校費である。

第6款 農林水産業費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	43,942,729,480	44,038,414,716	△ 95,685,236
支 出 済 額	34,390,402,443	34,505,056,280	△ 114,653,837
翌年度繰越額	8,443,539,148	8,056,630,480	386,908,668
不 用 額	1,108,787,889	1,476,727,956	△ 367,940,067
執 行 率	78.3%	78.4%	△ 0.1

支出済額は 34,390,402,443円であり、前年度に比べ 114,653,837円 (0.3%) 減少している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

畜産振興費 681,913,371円

農業経営技術費 452,388,680円

農村環境費 329,966,680円

(減少した科目・金額)

林業振興費	599,361,036円
造林費	396,490,489円
農地整備費	249,439,336円

翌年度繰越額は 8,443,539,148円であり、その主なものは、畜産業費の県北家畜保健衛生所移転整備費に係る継続費通次繰越、農地費の農地整備事業費に係る明許繰越し及び畜産業費の畜産総合対策費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、農業経営技術費、農業総務企画費及び畜産振興費である。

第7款 商工費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	65,681,559,000	76,551,768,400	△ 10,870,209,400
支 出 済 額	50,210,734,830	71,891,697,841	△ 21,680,963,011
翌 年 度 繰 越 額	711,352,000	465,733,000	245,619,000
不 用 額	14,759,472,170	4,194,337,559	10,565,134,611
執 行 率	76.4%	93.9%	△ 17.5

支出済額は 50,210,734,830円であり、前年度に比べ 21,680,963,011円 (30.2%) 減少している。支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

商業振興費	16,375,757円
-------	-------------

(減少した科目・金額)

産業振興費	20,935,227,837円
-------	-----------------

翌年度繰越額は 711,352,000円であり、その主なものは、商工費の繊維物技術支援センター整備費に係る継続費通次繰越、観光費の自然環境整備交付金事業費及び商工費の産業技術支援拠点強化事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、産業振興費である。

第8款 土木費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	132,057,691,626	117,813,833,045	14,243,858,581
支 出 済 額	95,312,605,780	78,242,496,507	17,070,109,273
翌 年 度 繰 越 額	35,286,688,242	39,197,833,626	△ 3,911,145,384
不 用 額	1,458,397,604	373,502,912	1,084,894,692
執 行 率	72.2%	66.4%	5.8

支出済額は 95,312,605,780円であり、前年度に比べ 17,070,109,273円 (21.8%) 増加している。支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

公園費	7,278,728,780円
河川改良費	4,920,937,946円
道路橋りょう新設改良費	3,424,948,391円

(減少した科目・金額)

道路橋りょう維持費	760,810,645円
土地区画整理費	198,253,000円

翌年度繰越額は 35,286,688,242円であり、その主なものは、都市計画費の総合スポーツゾーンスタジアム建設費に係る継続費通次繰越、道路橋りょう費の快適で安全な道づくり事業費（補助）及び河川費の安全な川づくり事業費（補助）に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、道路橋りょう維持費、河川改良費及び土木総務費である。

第9款 警察費

区 分	平成30年度（A） 2018	平成29年度（B） 2017	増減（A）－（B）
	円	円	円
予 算 現 額	42,866,988,191	42,025,332,000	841,656,191
支 出 済 額	42,317,312,686	41,633,858,492	683,454,194
翌 年 度 繰 越 額	357,431,525	83,266,191	274,165,334
不 用 額	192,243,980	308,207,317	△ 115,963,337
執 行 率	98.7%	99.1%	△ 0.4

支出済額は 42,317,312,686円であり、前年度に比べ 683,454,194円（1.6%）増加している。支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察本部費	407,645,237円
運転免許費	115,131,769円

(減少した科目・金額)

恩給及び退職年金費	5,428,040円
-----------	------------

翌年度繰越額は 357,431,525円であり、警察管理費の職員宿舍解体費に係る継続費通次繰越及び警察管理費の装備費に係る事故繰越しである。

不用額の主なものは、警察本部費及び警察施設費である。

第10款 教育費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	180,670,332,800	178,823,636,800	1,846,696,000
支 出 済 額	176,527,492,268	176,440,903,965	86,588,303
翌年度繰越額	2,028,852,716	1,274,198,800	754,653,916
不 用 額	2,113,987,816	1,108,534,035	1,005,453,781
執 行 率	97.7%	98.7%	△ 1.0

支出済額は 176,527,492,268円であり、前年度に比べ 86,588,303円 (0.1%) 増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

体 育 施 設 費	753,061,414円
学 校 建 設 費	562,122,760円

(減少した科目・金額)

教職員費 (小学校費)	813,212,317円
高等学校総務費	352,468,305円
私学振興費	230,181,546円

翌年度繰越額は 2,028,852,716円であり、その主なものは、保健体育費の射撃場環境整備費に係る継続費逐次繰越、高等学校費の高等学校校舎等整備費及び高等学校校地整備費に係る明許繰越しである。

不用額は、教職員費 (小学校費)、私学振興費、高等学校総務費等である。

第11款 災害復旧費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	1,371,299,200	944,891,291	426,407,909
支 出 済 額	889,331,788	516,253,012	373,078,776
翌年度繰越額	175,423,800	326,264,200	△ 150,840,400
不 用 額	306,543,612	102,374,079	204,169,533
執 行 率	64.9%	54.6%	10.3

支出済額は 889,331,788円であり、前年度に比べ 373,078,776円 (72.3%) 増加している。
支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

現年発生補助土木災害復旧費	216,269,300円
過年発生補助土木災害復旧費	184,181,000円

(減少した科目・金額)

過年発生林道災害復旧費	44,467,062円
-------------	-------------

翌年度繰越額は 175,423,800円であり、その主なものは、土木施設災害復旧費の30年災害復旧事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、現年発生単独土木災害復旧費及び現年発生林道災害復旧費である。

第12款 公債費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	100,640,279,000	101,482,698,000	△ 842,419,000
支 出 済 額	100,632,468,507	101,477,819,963	△ 845,351,456
翌年度繰越額			
不 用 額	7,810,493	4,878,037	2,932,456
執 行 率	99.9%	99.9%	0.0

支出済額は 100,632,468,507円であり、前年度に比べ 845,351,456円 (0.8%) 減少している。

第13款 諸支出金

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	79,384,182,000	78,005,500,000	1,378,682,000
支 出 済 額	78,944,178,383	77,488,976,988	1,455,201,395
翌年度繰越額			
不 用 額	440,003,617	516,523,012	△ 76,519,395
執 行 率	99.4%	99.3%	0.1

支出済額は 78,944,178,383円であり、前年度に比べ 1,455,201,395円 (1.9%) 増加している。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 1,258,208,000円

自動車取得税交付金 618,033,000円

(減少した科目・金額)

株式等譲渡所得割交付金 446,538,000円

配当割交付金 283,295,000円

不用額の主なものは、地方消費税清算金、自動車取得税交付金及び配当割交付金である。

第14款 予備費

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	10,185,000	530,000	9,655,000
不 用 額	10,185,000	530,000	9,655,000
充 当 額	195,815,000	280,470,000	△ 84,655,000

充当額は 195,815,000円であり、前年度に比べ 84,655,000円 (30.2%) 減少している。

充当先は、次のとおりである。

第1款	議 会 費	15件	21,586,000円
第2款	総 務 費	13件	41,092,000円
第3款	民 生 費	3件	3,822,000円
第4款	衛 生 費	6件	14,886,000円
第6款	農林水産業費	10件	23,859,000円
第7款	商 工 費	5件	32,342,000円
第8款	土 木 費	19件	32,881,000円
第9款	警 察 費	21件	5,561,000円
第10款	教 育 費	1件	4,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	19,782,000円
	合 計	94件	195,815,000円

2 特 別 会 計

(1) 栃木県公債管理特別会計

歳 入

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		52,094,100,000	70,442,100,000	△ 18,348,000,000
調 定 額		52,094,100,000	70,442,100,000	△ 18,348,000,000
収 入 済 額		52,094,100,000	70,442,100,000	△ 18,348,000,000
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額				
予算現額と収入済額 との比較				
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

歳 出

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		52,094,100,000	70,442,100,000	△ 18,348,000,000
支 出 済 額		52,094,100,000	70,442,100,000	△ 18,348,000,000
翌年度繰越額				
不 用 額				
執 行 率		100.0%	100.0%	0.0

収入済額及び支出済額は、いずれも 52,094,100,000円であり、前年度に比べ 18,348,000,000円 (26.0%) 減少している。

(2) 栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計

歳 入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	5,223,000,000	4,480,990,000	742,010,000
調 定 額	5,129,808,430	4,941,881,270	187,927,160
収 入 済 額	5,129,808,430	4,941,881,270	187,927,160
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	△ 93,191,570	460,891,270	-
収 入 率	対 予 算	98.2%	110.3%
	対 調 定	100.0	100.0
			△ 12.1
			0.0

歳 出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	5,223,000,000	4,480,990,000	742,010,000
支 出 済 額	5,129,808,430	4,480,990,000	648,818,430
翌年度繰越額			
不 用 額	93,191,570		
執 行 率	98.2%	100.0%	△ 1.8

収入済額は 5,129,808,430円であり、前年度に比べ 187,927,160円 (3.8%) 増加している。
 支出済額は 5,129,808,430円であり、前年度に比べ 648,818,430円 (14.5%) 増加している。
 なお、栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計は平成30 (2018) 年度末をもって廃止された。

(3) 栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)	
	円	円	円	
予 算 現 額	545,980,000	452,830,000	93,150,000	
調 定 額	1,249,354,885	1,151,992,897	97,361,988	
収 入 済 額	804,423,361	715,200,129	89,223,232	
不 納 欠 損 額		303,043	△ 303,043	
収 入 未 済 額	444,931,524	436,489,725	8,441,799	
予算現額と収入済額 との比較	258,443,361	262,370,129	—	
収 入 率	対 予 算	147.3%	157.9%	△ 10.6
	対 調 定	64.4	62.1	2.3

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	545,980,000	452,830,000	93,150,000
支 出 済 額	204,989,380	206,665,420	△ 1,676,040
翌年度繰越額			
不 用 額	340,990,620	246,164,580	94,826,040
執 行 率	37.5%	45.6%	△ 8.1

収入済額は 804,423,361円であり、前年度に比べ 89,223,232円 (12.5%) 増加している。

これは、主に繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入及び違約金である。

支出済額は 204,989,380円であり、前年度に比べ 1,676,040円 (0.8%) 減少している。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費及び父子福祉資金貸付事業費に係る貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 599,433,981円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(4) 栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	290,630,000	292,440,000	△ 1,810,000
調 定 額	280,459,380	281,114,160	△ 654,780
収 入 済 額	279,419,480	280,074,260	△ 654,780
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	1,039,900	1,039,900	
予算現額と収入済額 との比較	△ 11,210,520	△ 12,365,740	-
収 入 率	対 予 算	96.1%	95.8%
	対 調 定	99.6	99.6

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	290,630,000	292,440,000	△ 1,810,000
支 出 済 額	279,335,180	280,050,260	△ 715,080
翌年度繰越額			
不 用 額	11,294,820	12,389,740	△ 1,094,920
執 行 率	96.1%	95.8%	0.3

収入済額は 279,419,480円であり、前年度に比べ 654,780円 (0.2%) 減少している。

収入未済額は、共済掛金収入である。

支出済額は 279,335,180円であり、前年度に比べ 715,080円 (0.3%) 減少している。

不用額の主なものは、心身障害者扶養共済事業費の扶養共済年金給付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 84,300円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(5) 栃木県小規模企業者等設備資金貸付事業特別会計

歳入

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		135,620,000	500,730,000	△ 365,110,000
調 定 額		1,642,412,056	1,874,513,175	△ 232,101,119
収 入 済 額		779,053,423	999,154,542	△ 220,101,119
不 納 欠 損 額		5,020,500		5,020,500
収 入 未 済 額		858,338,133	875,358,633	△ 17,020,500
予算現額と収入済額 との比較		643,433,423	498,424,542	—
収 入 率	対 予 算	574.4%	199.5%	374.9
	対 調 定	47.4	53.3	△ 5.9

歳出

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		135,620,000	500,730,000	△ 365,110,000
支 出 済 額		66,903,589	271,393,012	△ 204,489,423
翌年度繰越額				
不 用 額		68,716,411	229,336,988	△ 160,620,577
執 行 率		49.3%	54.2%	△ 4.9

収入済額は 779,053,423円であり、前年度に比べ 220,101,119円 (22.0%) 減少している。

これは、主に中小企業高度化資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は、中小企業設備近代化資金貸付金元利収入であり、債権の回収が不能であるため、権利を放棄したものである。

収入未済額は、中小企業高度化資金貸付金元利収入である。

支出済額は 66,903,589円であり、前年度に比べ 204,489,423円 (75.3%) 減少している。

これは、主に、元金（公債費）及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、元金（公債費）及び小規模企業者等設備資金貸付事務費である。

なお、平成23（2011）年度からは、新規の貸付けは行っていない。

(6) 栃木県就農支援資金貸付事業特別会計

歳 入

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		115,490,000	136,230,000	△ 20,740,000
調 定 額		363,340,704	359,112,331	4,228,373
収 入 済 額		357,695,823	352,267,450	5,428,373
不 納 欠 損 額				
収 入 未 済 額		5,644,881	6,844,881	△ 1,200,000
予算現額と収入済額 との比較		242,205,823	216,037,450	—
収 入 率	対 予 算	309.7%	258.6%	51.1
	対 調 定	98.4	98.1	0.3

歳 出

区 分		平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
		円	円	円
予 算 現 額		115,490,000	136,230,000	△ 20,740,000
支 出 済 額		104,888,695	109,843,811	△ 4,955,116
翌年度繰越額				
不 用 額		10,601,305	26,386,189	△ 15,784,884
執 行 率		90.8%	80.6%	10.2

収入済額は 357,695,823円であり、前年度に比べ 5,428,373円 (1.5%) 増加している。

収入未済額は、農業改良資金業務勘定の違約金及び農業改良資金貸付勘定の貸付金収入である。

支出済額は 104,888,695円であり、前年度に比べ 4,955,116円 (4.5%) 減少している。

これは、主に農業改良資金貸付勘定の国庫補助金納付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、就農支援資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 252,807,128円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(7) 栃木県営林事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	415,320,000	449,820,000	△ 34,500,000
調 定 額	594,997,615	550,222,759	44,774,856
収 入 済 額	594,997,615	550,222,759	44,774,856
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	179,677,615	100,402,759	—
収 入 率	対 予 算	143.3%	122.3%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	415,320,000	449,820,000	△ 34,500,000
支 出 済 額	392,970,858	392,658,651	312,207
翌年度繰越額			
不 用 額	22,349,142	57,161,349	△ 34,812,207
執 行 率	94.6%	87.3%	7.3

収入済額は 594,997,615円であり、前年度に比べ 44,774,856円 (8.1%) 増加している。

これは、主に、繰越金が減少したものの、不動産売払収入及び物品売払収入が増加したことによるものである。

支出済額は 392,970,858円であり、前年度に比べ 312,207円 (0.1%) 増加している。

これは、主に、元金 (公債費) 及び利子 (公債費) が減少したものの、県営林事業費の交付金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金 (公債費) 及び県営林事業費の委託料である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 202,026,757円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(8) 栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	214,770,000	94,820,000	119,950,000
調 定 額	626,043,749	622,816,287	3,227,462
収 入 済 額	612,389,398	613,705,245	△ 1,315,847
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額	13,654,351	9,111,042	4,543,309
予算現額と収入済額 との比較	397,619,398	518,885,245	-
収 入 率	対 予 算	285.1%	△ 362.1
	対 調 定	97.8	△ 0.7

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	214,770,000	94,820,000	119,950,000
支 出 済 額	125,408,606	8,111,822	117,296,784
翌年度繰越額			
不 用 額	89,361,394	86,708,178	2,653,216
執 行 率	58.4%	8.6%	49.8

収入済額は 612,389,398円であり、前年度に比べ 1,315,847円 (0.2%) 減少している。

収入未済額の主なものは、違約金及び貸付金収入である。

支出済額は 125,408,606円であり、前年度に比べ 117,296,784円 (1,446.0%) 増加している。

これは、主に一般会計繰出金が皆増したことによるものである。

不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 486,980,792円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

(9) 栃木県流域下水道事業特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	7,009,882,956	6,802,262,200	207,620,756
調 定 額	7,498,016,625	7,564,141,759	△ 66,125,134
収 入 済 額	7,498,016,625	7,564,141,759	△ 66,125,134
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	488,133,669	761,879,559	-
収 入 率	対 予 算	107.0%	111.2%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	7,009,882,956	6,802,262,200	207,620,756
支 出 済 額	5,725,625,151	6,015,727,498	△ 290,102,347
翌年度繰越額	744,521,495	254,582,956	489,938,539
不 用 額	539,736,310	531,951,746	7,784,564
執 行 率	81.7%	88.4%	△ 6.7

収入済額は 7,498,016,625円であり、前年度に比べ 66,125,134円 (0.9%) 減少している。
 支出済額は 5,725,625,151円であり、前年度に比べ 290,102,347円 (4.8%) 減少している。
 翌年度繰越額は 744,521,495円であり、流域下水道建設事業費の流域下水道づくり事業費に係る明許繰越しである。

不用額の主なものは、流域下水道管理事業費の委託料である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,772,391,474円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 184,752,384円を控除した実質収支額は 1,587,639,090円である。

(10) 地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	2,523,120,000	1,898,460,000	624,660,000
調 定 額	2,476,414,749	1,849,004,612	627,410,137
収 入 済 額	2,476,414,749	1,849,004,612	627,410,137
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 と の 比 較	△ 46,705,251	△ 49,455,388	—
収 入 率	対 予 算	98.1%	97.4%
	対 調 定	100.0	100.0

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	2,523,120,000	1,898,460,000	624,660,000
支 出 済 額	2,476,414,749	1,849,004,612	627,410,137
翌年度繰越額			
不 用 額	46,705,251	49,455,388	△ 2,750,137
執 行 率	98.1%	97.4%	0.7

収入済額及び支出済額は いずれも 2,476,414,749円であり、前年度に比べ 627,410,137円 (33.9%) 増加している。

不用額の主なものは、地方独立行政法人県立病院貸付金及び利子（公債費）である。

(11) 栃木県国民健康保険特別会計

歳入

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	177,455,980,000		177,455,980,000
調 定 額	179,002,547,645		179,002,547,645
収 入 済 額	179,002,547,645		179,002,547,645
不 納 欠 損 額			
収 入 未 済 額			
予算現額と収入済額 との比較	1,546,567,645		1,546,567,645
収 入 率	対 予 算	100.9%	% 100.9
	対 調 定	100.0	% 100.0

歳出

区 分	平成30年度 (A) 2018	平成29年度 (B) 2017	増減 (A) - (B)
	円	円	円
予 算 現 額	177,455,980,000		177,455,980,000
支 出 済 額	177,368,556,171		177,368,556,171
翌年度繰越額			
不 用 額	87,423,829		87,423,829
執 行 率	99.9%	%	99.9

栃木県国民健康保険特別会計は、国民健康保険法の改正により、県が財政運営の責任主体となったことから、平成30(2018)年度に新たに設置されたものである。

収入済額は 179,002,547,645円であり、支出済額は 177,368,556,171円である。

不用額の主なものは、国民健康保険事業費の保険給付費等交付金である。

収入済額から支出済額を差し引いた歳入歳出差引額は 1,633,991,474円であり、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支額は同額である。

3 財 産

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
土 地	行政財産	m ² 80,320,092.37	m ² 1,113,464.09	m ² 1,146,497.76	m ² 80,287,058.70
	普通財産	1,981,001.01	350,338.91	416,096.00	1,915,243.92
	合 計	82,301,093.38	1,463,803.00	1,562,593.76	82,202,302.62
建 物	行政財産	2,589,661.18	38,203.25	37,903.57	2,589,960.86
	普通財産	59,653.32	32,015.20	52,122.97	39,545.55
	合 計	2,649,314.50	70,218.45	90,026.54	2,629,506.41

(注) 財産の増減には、所管替え、分類替え等による実質的な増減を伴わないものが含まれている。

(ア) 土地の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	県営中山間地域総合整備事業馬頭中部（新溜）地区	買入れ	2,115.39m ²
	並木杉保護地（小倉）	買入れ	1,962.12m ²
	県営中山間地域総合整備事業茂木南部小貫中地区	買入れ	1,811.92m ²
(減少)	元佐野原種農場	売払い	36,850.49m ²
	元足尾高校	売払い	27,155.93m ²
	元県営農免農道整備事業山前地区	譲与	21,861.93m ²

(イ) 建物の増減の主なもの（実質的な増減に限る）

(増加)	総合運動公園	新築	9,891.45m ²
	小山扶桑住宅	新築	1,930.15m ²
	農業試験場研究・実験等施設	新築	1,754.15m ²
(減少)	栃木会館	取壊し	9,284.06m ²
	元上都賀庁舎	取壊し	3,888.25m ²
	元芳賀庁舎	取壊し	3,869.14m ²

イ 山林

(7) 面積

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ² 56,425,896.49	m ² 646.18	m ² 18,573.00	m ² 56,407,969.67
	普通 財産	16,217.00	35,920.00	35,920.00	16,217.00
分 収	行政 財産	65,840,684.05		1,636,256.00	64,204,428.05
	普通 財産				
その他の 権原に よるもの	行政 財産	784,075.00		85,332.00	698,743.00
	普通 財産				
合 計		123,066,872.54	36,566.18	1,776,081.00	121,327,357.72

(注) 本表における「所有」は、「ア土地及び建物」に含まれているものの内数である。

行政財産における面積の減少の主なもの、県西・県北・県南環境森林事務所における分収林の売払いによるものである。

(4) 立木の推定蓄積量

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
所 有	行政 財産	m ³ 745,299.04	m ³ 5,541.16	m ³ 3,817.19	m ³ 747,023.01
	普通 財産	3,821.58	2,918.05	1,324.36	5,415.27
分 収	行政 財産	1,032,404.03	101,896.46	74,207.86	1,060,092.63
	普通 財産	358,386.86	75,841.71	320,867.65	113,360.92
その他の 権原に よるもの	行政 財産	18,571.53	808.06	3,372.43	16,007.16
	普通 財産		3,019.07	3,019.07	
合 計		2,158,483.04	190,024.51	406,608.56	1,941,898.99

立木の推定蓄積量の増加は、自然成長等によるものであり、減少は、売払い等によるものである。

ウ 航空機

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
航空機	機 1	機	機	機 1

エ 物 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量
地上権	件 1,115	m ² 65,901,864.59	件 84	m ² 2,997.92	件 154	m ² 1,640,752.88	件 1,045	m ² 64,264,109.63
地役権	1	919.00	1	919.00	1	919.00	1	919.00
水利権	2	m ³ /s 0.0628		m ³ /s		m ³ /s	2	m ³ /s 0.0628
温泉専用権	2						2	
合 計	1,120		85		155		1,050	

地上権の減少の主なものは、県西・県北・県南環境森林事務所における分収林の売払いによるものである。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特許権	件 26	件	件 1	件 25
著作権	5			5
商標権	13	10	1	22
育成者権(登録品種)	20			20
合 計	64	10	2	72

特許権の減少は、「麹菌を利用したγ-アミノ酪酸富化食品の製造方法」に係るものである。

商標権の増加の主なものは、「スカイベリー」「いちご王国・栃木(文字)(図形)」に係るものである。

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	千円 2,427,200	千円	千円	千円 2,427,200

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出資による権利	千円 18,247,737	千円	千円 1,000	千円 18,246,737

出資による権利の減少は、新農業機械実用化促進（株）出資金の清算によるものである。

(2) 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
貸 付 金	千円 9,020,072	千円 504,946	千円 626,272	千円 8,898,746
合 計	9,020,072	504,946	626,272	8,898,746

貸付金の増加の主なものは、栃木県医学生修学資金貸付金及び母子福祉資金貸付金の貸付けによるものであり、減少の主なものは、母子福祉資金貸付金、就農支援資金貸付金及び宇都宮西中核工業団地関連公共事業資金貸付金の償還等によるものである。

(3) 基 金

種 別		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
		千円	千円	千円	千円
有 価 証 券		3,170,000	5,517,507		8,687,507
現 金		166,540,125	22,449,129	30,595,540	158,393,714
貸 付 金		5,886,219	2,262,300	1,099,781	7,048,738
土 地	面 積	m ² 63,286.78	m ² 12,002.04	m ² 16,163.17	m ² 59,125.65
	金 額	千円 6,924,795	千円 955,379	千円 1,200,127	千円 6,680,046
土 地 (山林)	面 積	m ² 85,100.00	m ² 85,100.00	m ² 85,100.00	m ² 85,100.00
	立 木	m ³ 3,095.32	m ³ 3,095.32	m ³ 3,095.32	m ³ 3,095.32
備 蓄 物 資		千円 102,120	千円 6,818	千円 6,636	千円 102,302
美 術 作品等	点 数	点 6	点 6	点 6	点 6
	金 額	千円 791,140	千円	千円	千円 791,140

基金数は36基金であり、新設した基金は、地方創生拠点整備基金、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金及び次世代型路面電車システム整備事業支援基金の3基金、廃止した基金は、東日本大震災復興推進基金及び育英基金の2基金である。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した基金・金額)

県 債 管 理 基 金 3,584,901千円
 地域医療介護総合確保基金 867,659千円

(減少した基金・金額)

財 政 調 整 基 金 6,036,090千円
 県 有 施 設 整 備 基 金 5,431,249千円

4 普通会計における主な財政指標

区 分	平成30年度	平成29年度		平成28年度	平成27年度	
	2018	2017	全国平均	順位	2016	2015
財 政 力 指 数	0.65110	0.65138	0.51602	8	0.63993	0.62166
経 常 収 支 比 率 (%)	94.6	95.7	95.2	25	97.7	95.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.2	19.6	21.2	36	20.3	19.5
基金現在高 (百万円)	104,787	102,544	—	19	113,203	119,042
県債現在高 (百万円)	1,109,262	1,097,778	—	33	1,100,976	1,100,834

※1 普通会計は、一般会計と特別会計である。

特別会計は、公営事業会計(栃木県流域下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計)及び想定企業会計(地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計)を除く8会計の合計から各会計間の繰入れ・繰出し等を除いたもの。

※2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年度平均である。

値が大きいほど財政力が強く、1以上は普通交付税の不交付団体となる。

※3 経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的経費に充当された一般財源の割合である。

財政構造の弾力性を表すもので、値が大きいほど弾力性を失うとされる。

※4 公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合である。

財政運営の硬直性を表すもので、値が大きいほど硬直性が高まるとされる。

※5 基金現在高は、財政調整基金、県債管理基金等の積立基金の合計額であり、出納整理期間中の増減を含むもの。

※6 全国順位は、指数及び比率については高い方から、現在高については、金額の多い方からである。

基金運用状況審査意見書

平成30(2018)年度基金運用状況審査意見書

I 審査の対象

平成30(2018)年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

- 平成30(2018)年度栃木県市町村振興資金貸付基金
- 平成30(2018)年度栃木県土地開発基金
- 平成30(2018)年度栃木県美術作品等取得基金
- 平成30(2018)年度栃木県自然景観保全基金

II 審査の手続

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って運用されたか、計数は正確であるかなどの諸点に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を聴取して、審査を実施した。

III 審査の結果及び意見

基金運用状況調書の計数は正確であり、市町村振興資金貸付基金及び土地開発基金については、おおむね適正に運用されたものと認められた。

また、長期に渡り活用されていない美術作品等取得基金及び自然景観保全基金については、基金の設置目的に沿って、その運用のあり方について検討されたい。

IV 運用の状況

1 栃木県市町村振興資金貸付基金

この基金は、市町村（市町村の組合を含む。）が、その振興を図るため行う公共施設の整備等に要する資金を貸し付けるために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高	
		増	減		
基金総額	円 16,061,645,336	円 3,332,081,820	円 3,332,081,820	円 16,061,645,336	
内 訳	現金	10,595,425,479	1,069,781,820	2,262,300,000	9,402,907,299
	貸付金	5,466,219,857	2,262,300,000	1,069,781,820	6,658,738,037

現金の増加は、18市町3組合からの貸付金の償還によるものであり、減少は、12市町1組合への新たな貸付けによるものである。

貸付金の増加は、貸付けによるものであり、減少は、償還によるものである。

2 栃木県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、運用の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 26,734,126,299	円 2,155,507,649	円 2,155,507,649	円 26,734,126,299
内 訳	現金	20,483,097,664	1,200,127,732	955,379,917	20,727,845,479
	土 面積	m ² 37,825.99	m ² 12,002.04	m ² 16,163.17	m ² 33,664.86
	地 金額	円 6,251,028,635	円 955,379,917	円 1,200,127,732	円 6,006,280,820

(注) 土地の金額の増の中には、過年度に取得した土地の支払が 529,697,611円含まれている。

現金の増加は、一般会計への土地の引渡しによるものであり、減少は、土地の取得によるものである。

土地の増加は、公共用地18件の取得によるものであり、減少は、同用地34件の一般会計への引渡しによるものである。

3 栃木県美術作品等取得基金

この基金は、栃木県立美術館の美術作品その他美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、平成24(2012)年度から運用されていない。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 879,793,000	円	円	円 879,793,000
内 訳	現金	88,653,000			88,653,000
	美術 作品 等	点 6	点	点	点 6
	金額	円 791,140,000	円	円	円 791,140,000

4 栃木県自然景観保全基金

この基金は、優れた自然景観の保全に必要な不動産の取得を円滑かつ効率的に行うために設置されているもので、平成9(1997)年度から運用されていない。

区 分		前年度末現在高	年度中運用額		年度末現在高
			増	減	
基金総額		円 1,000,000,000	円	円	円 1,000,000,000
内 訳	現金	326,234,499			326,234,499
	土 面 積	m ² 25,460.79	m ²	m ²	m ² 25,460.79
	地 金 額	円 673,765,501	円	円	円 673,765,501